

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	9,258,513	9,158,627	3,256,432	3,264,467	12,305,037
経常利益(千円)	747,456	718,568	249,391	276,811	905,477
四半期(当期)純利益(千円)	389,688	380,147	131,979	145,925	469,964
純資産額(千円)	-	-	9,151,238	9,274,209	9,468,870
総資産額(千円)	-	-	14,286,173	14,213,353	14,613,508
1株当たり純資産額(円)	-	-	940.14	953.58	974.53
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.67	39.68	13.78	15.23	49.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	63.1	64.3	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,439,808	283,333	-	-	1,729,740
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	66,932	649,392	-	-	90,959
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	487,716	323,765	-	-	628,187
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,536,810	1,595,071	1,656,999
従業員数(人)	-	-	445	445	445

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	445
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	368
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
各種線ばね	972,972	114.7
各種薄板ばね	623,941	95.4
パイプ成形加工品	1,350,789	97.6
切削加工品他	165,378	98.1
合計	3,113,080	101.9

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

四輪車・二輪車を主とする当社グループの製品はその殆どが内示に基づく見込生産となっております。従って、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
各種線ばね	1,007,822	112.6
各種薄板ばね	678,727	94.3
パイプ成形加工品	1,332,998	95.4
切削加工品他	244,921	100.0
合計	3,264,467	100.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東海ゴム工業株式会社	890,061	27.3	866,120	26.5
カヤバ工業株式会社	954,111	29.3	841,467	25.8
株式会社ショーワ	249,940	7.7	247,115	7.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の景気は、東日本大震災後の順調な復旧で急速に持ち直しましたが、歴史的な円高の進行や海外景気の減速により下振れリスクを抱えた不透明感の強い状況になっております。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、四輪車、二輪車とも急ピッチに進んだ震災復旧が奏功して生産水準を回復しつつありました。しかし、タイの洪水による国内生産への影響や超円高の継続による海外への生産シフトが進行するなか、挽回生産は力強さを欠いております。こうした状況のもと、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,264,467千円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

また、利益面につきましては、営業利益は、250,673千円（前年同四半期比7.3%増）となりました。経常利益は、276,811千円（前年同四半期比11.0%増）、四半期純利益は、145,925千円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ400,155千円減少し、14,213,353千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ710,860千円増加し、7,477,482千円となりました。これは主に、現金及び預金が338,071千円増加したことや、受取手形及び売掛金が294,497千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、1,111,016千円減少し、6,735,871千円となりました。これは主に、投資有価証券が802,500千円減少したことなどによります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ205,494千円減少し、4,939,144千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ354,703千円増加し、4,119,968千円となりました。これは主に、未払法人税等が384,927千円減少しましたが、短期借入金が622,344千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ560,196千円減少し、819,176千円となりました。これは主に、長期借入金213,890千円減少したことなどやその他のうちの繰延税金負債が255,089千円減少したことなどによります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ194,661千円減少し9,274,209千円となりました。これは主に、利益剰余金が308,291千円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が476,341千円減少したことなどによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第2四半期連結会計期間末に比べ45,804千円減少し、1,595,071千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、177,549千円の収入（前年同四半期に比べ272,046千円の支出増加）となりました。その主な増減要因は、売上債権の増加375,827千円や税金等調整前四半期純利益264,945千円、法人税等の支払額216,635千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,444千円の支出（前年同四半期に比べ10,514千円の支出減少）となりました。その主な増減要因は、有形固定資産の取得による支出21,224千円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、178,418千円の支出（前年同四半期に比べ59,516千円の支出増加）となりました。その主な増減要因は、長期借入金の返済による支出76,097千円や短期借入金の純減額64,983千円などあります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更があったものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当 社 本 社	愛知県 春日井市	ソフトウェア	100,000	3,000	リース	平成21年9月	平成24年3月 (変更前) 平成23年10月	-

(注) 記載金額には消費税等を含めておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,524,000	9,524	-
単元未満株式	普通株式 57,550	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	9,524	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式988株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	40,000	-	40,000	0.42
計	-	40,000	-	40,000	0.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	478	478	461	490	463	459	448	448	447
最低(円)	478	455	461	468	447	450	448	448	445

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,995,071	1,656,999
受取手形及び売掛金	4,045,686	3,751,189
商品及び製品	451,817	404,528
仕掛品	244,117	256,528
原材料及び貯蔵品	510,958	495,432
その他	232,357	204,596
貸倒引当金	2,523	2,652
流動資産合計	7,477,482	6,766,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,931,424	3,928,989
減価償却累計額	1,982,865	1,858,294
建物及び構築物(純額)	1,948,559	2,070,695
機械装置及び運搬具	6,950,011	6,851,418
減価償却累計額	5,887,499	5,684,769
機械装置及び運搬具(純額)	1,062,512	1,166,649
土地	1,712,390	1,712,550
建設仮勘定	22,722	22,275
その他	632,736	620,775
減価償却累計額	596,928	583,557
その他(純額)	35,808	37,218
有形固定資産合計	4,781,991	5,009,387
無形固定資産		
その他	37,212	20,930
無形固定資産合計	37,212	20,930
投資その他の資産		
投資有価証券	1,831,412	2,633,912
その他	90,202	187,647
貸倒引当金	4,947	4,990
投資その他の資産合計	1,916,668	2,816,569
固定資産合計	6,735,871	7,846,887
資産合計	14,213,353	14,613,508

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,273,546	2,196,109
短期借入金	909,725	287,381
1年内返済予定の長期借入金	289,520	305,718
未払法人税等	31,895	416,822
賞与引当金	229,426	113,852
役員賞与引当金	25,350	33,800
その他	360,505	411,582
流動負債合計	4,119,968	3,765,265
固定負債		
長期借入金	451,200	665,090
退職給付引当金	190,050	194,305
その他	177,926	519,978
固定負債合計	819,176	1,379,373
負債合計	4,939,144	5,144,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	7,394,423	7,086,132
自己株式	25,804	25,566
株主資本合計	9,154,454	8,846,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,136	684,477
為替換算調整勘定	226,782	193,836
評価・換算差額等合計	18,646	490,641
少数株主持分	138,400	131,827
純資産合計	9,274,209	9,468,870
負債純資産合計	14,213,353	14,613,508

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	9,258,513	9,158,627
売上原価	7,845,323	7,788,769
売上総利益	1,413,190	1,369,858
販売費及び一般管理費	747,161	743,701
営業利益	666,029	626,157
営業外収益		
受取利息	286	597
受取配当金	16,105	17,860
持分法による投資利益	23,680	28,095
スクラップ売却益	35,580	37,381
その他	30,255	33,267
営業外収益合計	105,906	117,200
営業外費用		
支払利息	20,879	16,591
為替差損	788	6,358
その他	2,812	1,839
営業外費用合計	24,479	24,788
経常利益	747,456	718,568
特別利益		
固定資産処分益	-	3,678
貸倒引当金戻入額	-	970
特別利益合計	-	4,648
特別損失		
投資有価証券評価損	44,517	38,287
固定資産処分損	2,257	1,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,664
特別損失合計	46,774	46,161
税金等調整前四半期純利益	700,683	677,055
法人税、住民税及び事業税	359,549	260,349
法人税等調整額	50,838	23,001
法人税等合計	308,711	283,350
少数株主損益調整前四半期純利益	-	393,705
少数株主利益	2,283	13,558
四半期純利益	389,688	380,147

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	3,256,432	3,264,467
売上原価	2,761,116	2,776,910
売上総利益	495,316	487,557
販売費及び一般管理費	261,739	236,885
営業利益	233,578	250,673
営業外収益		
受取利息	105	100
受取配当金	1,016	1,053
持分法による投資利益	8,925	11,421
スクラップ売却益	12,472	11,436
為替差益	-	1,082
その他	2,106	7,328
営業外収益合計	24,624	32,419
営業外費用		
支払利息	6,498	5,833
為替差損	1,778	-
その他	534	448
営業外費用合計	8,810	6,281
経常利益	249,391	276,811
特別利益		
固定資産処分益	-	213
貸倒引当金戻入額	-	970
特別利益合計	-	1,183
特別損失		
投資有価証券評価損	17,401	13,009
固定資産処分損	848	40
特別損失合計	18,250	13,049
税金等調整前四半期純利益	231,141	264,945
法人税、住民税及び事業税	139,046	152,570
法人税等調整額	41,210	38,263
法人税等合計	97,836	114,307
少数株主損益調整前四半期純利益	-	150,638
少数株主利益	1,326	4,713
四半期純利益	131,979	145,925

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	700,683	677,055
減価償却費	484,772	422,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,664
投資有価証券評価損益(は益)	44,517	38,287
貸倒引当金の増減額(は減少)	301	172
賞与引当金の増減額(は減少)	70,100	115,574
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,658	4,255
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,450	8,450
受取利息及び受取配当金	16,391	18,457
支払利息	20,879	16,591
固定資産処分損益(は益)	2,257	2,468
売上債権の増減額(は増加)	147,882	294,497
たな卸資産の増減額(は増加)	18,251	50,403
仕入債務の増減額(は減少)	308,737	77,437
持分法による投資損益(は益)	23,680	28,095
その他の資産の増減額(は増加)	33,960	89,490
その他の負債の増減額(は減少)	113,863	126,327
小計	1,521,736	910,375
利息及び配当金の受取額	27,190	28,665
利息の支払額	21,631	16,766
法人税等の支払額	87,487	638,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,439,808	283,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	800,000
定期預金の払戻による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	62,665	246,752
有形固定資産の売却による収入	11,600	5,860
投資有価証券の取得による支出	12,885	13,040
投資有価証券の売却による収入	-	1,702
無形固定資産の取得による支出	1,465	2,416
貸付けによる支出	2,395	1,299
貸付金の回収による収入	880	6,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,932	649,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	152,527	629,804
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	662,728	230,061
自己株式の取得による支出	595	238
配当金の支払額	71,865	71,856
リース債務の返済による支出	-	3,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,716	323,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,716	19,634
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	861,445	61,929
現金及び現金同等物の期首残高	675,365	1,656,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,536,810	1,595,071

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の 変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 168,200千円	荷造運賃 168,750千円
役員報酬 112,077千円	役員報酬 104,468千円
従業員給料手当 137,681千円	従業員給料手当 133,004千円
賞与引当金繰入額 33,916千円	賞与引当金繰入額 39,387千円
役員賞与引当金繰入額 23,250千円	役員賞与引当金繰入額 25,350千円
退職給付費用 19,436千円	退職給付費用 16,996千円
減価償却費 33,499千円	減価償却費 27,381千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 62,710千円	荷造運賃 57,441千円
役員報酬 37,099千円	役員報酬 32,690千円
従業員給料手当 53,096千円	従業員給料手当 41,194千円
賞与引当金繰入額 13,842千円	賞与引当金繰入額 15,142千円
役員賞与引当金繰入額 8,450千円	役員賞与引当金繰入額 8,450千円
退職給付費用 6,892千円	退職給付費用 5,295千円
減価償却費 10,918千円	減価償却費 9,269千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,536,810	現金及び預金勘定 1,995,071
現金及び現金同等物 1,536,810	預入期間が3か月を超える定期預金 400,000
	現金及び現金同等物 1,595,071

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,621,550株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 40,988株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	35,929	3.75	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	35,927	3.75	平成23年8月31日	平成23年11月16日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向けに各種ばね及びその関連製品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向けに各種ばね及びその関連製品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

本国のセグメントの売上高の金額が、全セグメントの合計の90%超であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

本国のセグメントの売上高の金額が、全セグメントの合計の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	953.58円	1株当たり純資産額	974.53円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	40.67円	1株当たり四半期純利益金額	39.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	389,688	380,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	389,688	380,147
期中平均株式数(株)	9,581,669	9,580,788

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.78円	1株当たり四半期純利益金額	15.23円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	131,979	145,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	131,979	145,925
期中平均株式数(株)	9,581,345	9,580,562

(重要な後発事象)

(退職給付制度の移行)

当社は、平成23年12月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行するとともに、退職金規程を改訂し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、退職給付債務(過去勤務債務)は186,741千円増加し、当該過去勤務債務を平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により償却する予定であります。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響は4,669千円の見込みであります。

2【その他】

平成23年10月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....35,927千円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 3円75銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月16日
- (注) 平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

知多鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

知多鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。